

平成27年度 名古屋市立大学大学院人間文化研究科

博士前期課程（人間文化専攻）

学生募集要項（一般選抜）

注 平成26年度入学試験から、従来の外国人学生選抜は一般選抜に統合しました。

注 平成27年度入学試験から、外国語による筆記試験は行いませんが、新たに以下のように定める検定試験の級・スコア(以上)を取得していることを出願資格としました。

1 募集人員

人間文化専攻 1回目15名、2回目10名の合計25名（社会人特別選抜と合わせて）

2 出願資格

次の（イ）及び（ロ）に該当する者

（イ）次のいずれかに該当する者

(1) 大学を卒業した者又は平成27年3月卒業見込みの者

(2) 学校教育法第104条第4項の規定により、大学評価・学位授与機構から、学士の学位を授与された者、又は平成27年3月に授与される見込みの者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は平成27年3月修了見込みの者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、又は平成27年3月修了見込みの者

(5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は平成27年3月修了見込みの者

(6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は平成27年3月修了見込みの者

(7) 文部科学大臣の指定した者

(8) 本学人間文化研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、平成27年3月31日までに22歳に達するもの

※ 上記(8)で出願しようとする者は、出願前に「入学資格審査」（後掲12）を受けてください。

（ロ）次のいずれかの成績証明書が提出できる者

(A) 母語が日本語の場合は、以下の言語から一つ選択し語学試験の成績証明書を提出してください。

名 称	主 催 団 体	要求する級・スコア
① 実用英語技能検定（英検）	公益財団法人日本英語検定協会	準1級
② TOEFL（iBTのみ対象）	Educational Testing Service（ETS） 国際教育交換協議会（CIEE）	45点
③ TOEIC（公開テストのみ対象）	Educational Testing Service（ETS） 国際ビジネスコミュニケーション協会（IIBC）	500点
④ IELTS Academic	公益財団法人日本英語検定協会	5.0

⑤ 実用フランス語技能検定試験 (仏検)	公益財団法人フランス語教育振興協会	準2級
⑥ TOF	国際教育研究センター (IEP)	B1 (ただし350点以上)
⑦ ドイツ語技能検定試験 (独検)	公益財団法人ドイツ語学文学振興会	2級
⑧ Goethe-Zertifikat (ゲーテドイツ語検定試験)	ゲーテ・インスティトゥート	B1
⑨ オーストリア政府公認ドイツ語能力試験 (ÖSD)	オーストリア政府	B1
⑩ 中国語検定 (中検)	一般財団法人日本中国語検定協会	2級
⑪ 漢語水平考試 (HSK)	中国国家漢語国際推進事務局 (中国政府教育部認定)	4級
⑫ DELE (外国語としてのスペイン語検定試験)	スペイン文部省 (セルミンテス文化センター)	B1
⑬ スペイン語技能検定 (西検)	スペイン語技能検定委員会	4級
⑭ 韓国語能力試験 (TOPIK)	大韓民国教育科学技術部・国立国際教育院(NIIE)	4級
⑮ 「ハングル」能力検定試験	特定非営利活動法人ハングル能力検定協会	準2級

(B) 母語が日本語以外の場合には、日本語能力試験又は日本留学試験の日本語の成績証明書を提出してください。

名 称	主 催 団 体	要求する級・スコア
⑯ 日本語能力試験 (JLPT)	独立行政法人国際交流基金・ 公益財団法人日本国際教育支援協会	N2
⑰ 日本留学試験 (EJU) 「日本語」	独立行政法人日本学生支援機構	240点 (記述、読解、聴解・ 聴読解の合計)

- ・各種検定試験の級・スコアは、出願期間締切日からさかのぼって2年間有効とします。日程に余裕をもって受験するように留意してください。
- ・成績証明書は原本の提出を原則としますが、試験実施団体により成績証明書の再発行をしていないなど、原本を提出できない場合には、受験票及び成績証明書のコピーを出願時に提出し、それぞれの原本を受験日に持参してください(ただしウェブサイトでの合格確認は認めません)。
- ・(A)及び(B)の表中「主催団体」欄に記載した団体名は、日本国内で実施する団体を記載したのもありますが、海外において検定試験を受験した場合も出願は可能です。

3 出願期間及び方法

出願期間 1回目 平成26年 8月18日(月)～ 8月22日(金) [必着]

2回目 平成26年12月17日(水)～12月24日(水) [必着]

出願は郵送に限ります。窓口受付は行いません。

- ・本学所定の封筒に出願書類等を入れ、書留速達で郵送してください。期限までに到着しなかった場合は、受理しません。(期限内消印有効ではないので注意してください。)
- ・本学所定の封筒に入らない場合は、別の封筒を利用して差し支えありません。その場合には、封筒の表面左下部分に「人間文化研究科博士前期課程出願書類在中」と朱書きしてください。
- ・出願書類を受理したときは、受験票、受験案内を送付します。
なお、1回目については9月5日(金)、2回目については1月23日(金)を過ぎても届かない場合は、[大学院入試担当]に照会してください。
- ・国外在住者が出願する場合は、国外からの郵送による出願書類の提出は認めませんので、必ず日本国内在住の代理人が出願手続を行ってください。本学からの通知も代理人あてに行います。
なお、日本国籍を有しない者は、在留資格により出願できない場合もありますので注意してください。

4 出願書類等 注) 1

	書 類 等	摘 要
①	入 学 願 書 写 真 票 受 験 票 注) 2, 3	<p>[本学所定用紙使用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真は、正面、上半身、無帽、縦4cm×横3cm、出願前3か月以内に撮影したものを貼付してください。 ・受信場所は、確実に連絡のとれるところを記入してください。 ・学歴は、中学校卒業から記入してください。 ・職歴があれば記入してください。 ・出願資格(3)～(5)により出願する者は、初等教育(小学校相当)から高等教育(大学相当)まで、修了した学校教育はすべて記入してください。
②	卒 業 証 明 書 (卒業見込証明書) 注) 4, 5, 6, 7	<ul style="list-style-type: none"> ・在籍又は最終学歴の学校等の長が作成したもの。中国の大学を卒業した者は、注) 4を参照のこと。 ・大学院修了(見込)者は、その修了(見込)証明書も提出してください。 ・出願資格の(2)又は(7)により出願する者は、資格を証明する書類を提出してください。 ・出願資格(3)～(5)により出願する者は、在籍又は出身の高等教育機関(大学相当)の長が作成した卒業証明書を提出してください。コピーは不可。 ・日本語訳も任意の様式で作成し、必ず添付してください。(原本のコピーに書き込むのは構いませんが、原本に直接書き込まないでください。)
③	成 績 証 明 書 注) 4, 5, 6, 7	<ul style="list-style-type: none"> ・在籍又は出身の大学の長が作成したもの。中国の大学を卒業した者は、注) 4を参照のこと。 ・出願資格(2)、(6)又は(7)により出願する者は、提出を要しません。 ・出願資格(3)～(5)により出願する者は、在籍又は出身の高等教育機関(大学相当)の長が作成した成績証明書を提出してください。コピーは不可。 ・日本語訳も任意の様式で作成し、必ず添付してください。(原本のコピーに書き込むのは構いませんが、原本に直接書き込まないでください。)
④	語学試験の成績証明書 注) 6	<ul style="list-style-type: none"> ・出願資格(ロ)を満たす成績証明書を提出してください。 ・各種検定試験の級・スコアは、出願期間締切日からさかのぼって2年間以内のものとしします。 ・成績証明書は原本の提出を原則としますが、試験実施団体により成績証明書の再発行をしていないなど、原本を提出できない場合には、受験票及び成績証明書のコピーを出願時に提出し、それぞれの原本を受験日に持参してください(ただしウェブサイトでの合格確認は認めません)。
⑤	研 究 計 画 書 注) 2	[本学所定用紙使用]
⑥	住 民 票 (外国籍の者のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍の者で在留資格がある者は提出してください。在留資格期間が短期の者は、パスポートに押された日本の査証の写しを提出してください。 ・国外在住者が出願する場合は、パスポートの写しを提出してください。
⑦	入 学 検 定 料 (30,000円)	<p>入学検定料は、振込依頼書(本学所定のもの)を使用し、必要事項を記入の上、30,000円を添えて銀行などで振り込んでください。(ゆうちょ銀行[旧郵便局]では取り扱いはしません。また、ATM等は使用せず、窓口で振り込んでください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振込手数料は志願者本人負担となります。 ・銀行などから受け取った「検定料納付証明書(B票)」を他の出願書類と一緒に提出してください。「振込金(兼手数料)受領書(A票)」は入学志願者が保管してください。 ・原則として既納の入学検定料は返還しません。ただし、以下の場合は、納入された入学検定料を返還します。詳細は本学ホームページをご覧ください。ご不明な点がございましたら、出願期間経過後4週間以内に財務課経理係(052-853-8013)へご連絡ください。 ①二重で振り込みをした場合 ②入学検定料の振り込み後、出願書類を提出しなかった場合(出願が受理されなかった場合も含む。)

⑧	返信用封筒 (1通)	[本学所定封筒使用] ・返信先を明記し、362円分の切手を貼付してください。 ・受験票等が確実に受領できる住所・氏名を記入してください。
⑨	あて名用シール	[本学所定用紙使用] 返信先を明記してください。合否を通知するときに使用しますので、確実に受領できる住所・氏名を記入してください。

注) 1 提出された出願書類は返却しません。

注) 2 本研究科博士前期課程では、人間文化に関する7つの「課題研究科目」を設定しており、この表中①及び⑤には、これらの課題研究科目のうちから1科目を選択して、その科目名とその属する分野名を所定欄に記入してください。

注) 3 提出する語学試験の成績証明書につきましては、入学願書の所定欄(ロ)の該当する語学試験番号に○印を付けてください。

注) 4 中国の大学の成績証明及び卒業・修了証明については、認証書が中国政府機関直轄の財団である「中国教育部学位授与研究生教育发展中心(CDGD)」から名古屋市立大学入試広報課(登録:C901901)へ直接に送付されるよう手続きをすること(出願者本人が受取り、自身で大学に提出した証明書は原則として無効とする)。また、認証書は出願期間内(入学資格審査を受ける場合は資格審査申請期間内)に本学への到着したもののみを受理する。認証書は必ず英文で発行してもらうこと(英文以外は受理しない)。手続きの詳細についてはCDGDのホームページ(<http://www.cdgd.c.edu.cn>)で確認すること。
(手続きから送付まで1ヶ月程度かかるので、早めに手続きを行うこと。)

注) 5 ②、③、④について再発行ができない証明書は、出願時にコピーを提出するとともに試験日に原本を試験会場へ必ず持参してください。

注) 6 卒業証明書及び成績証明書、語学試験の成績証明書に記載された氏名と現在の氏名が異なっている者は、戸籍抄本など改氏名したことを証明できる書類をあわせて提出してください。

注) 7 出願資格(8)による入学資格審査を受けた者は、出願の際②及び③の提出は必要ありません。

5 入学者選抜期日及び方法

(1) 期日、時間、科目等

試験期日	試験時間	試験科目
[1回目] 平成26年 9月20日(土)	10:00~11:30 (90分)	小論文(筆記試験) 出題は、出願書類①及び⑤に記入した「課題研究科目」に関連するテーマとします。
[2回目] 平成27年 2月 7日(土)	14:00~	口述試験(面接) 出願書類⑤の内容を中心に行います。 1人20分程度を予定しています。

(2) 試験会場

名古屋市立大学滝子キャンパス 1号館[人文社会学部棟]
(名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1)
詳細は、受験票とともに案内を送付します。

6 合格発表

1回目	平成26年10月20日(月)	14:00
2回目	平成27年 2月16日(月)	14:00

1号館[人文社会学部棟]1階入口付近に掲示するとともに、本人又は代理人あてに合否を通知します。

7 入学手続

(1) 手続期日(予定)

1回目	平成26年10月 下旬
2回目	平成27年 3月 中旬

(2) 手続方法

合格通知とあわせて、入学手続き案内を本人又は代理人あて送付します。

(3) 入学手続に必要な経費

ア 入学料(現行)	名古屋市住民等	232,000円
	その他の者	332,000円

注1) 名古屋市住民等とは、入学者又は配偶者若しくは1親等の親族が入学の日において同日の前から引き続き1年以上の期間、名古屋市の区域内に住所を有していたことを住民票により証明できる者を指します。

注2) 手続時に納付された入学料は、返還しません。

イ 学生教育研究災害傷害保険料(現行)	1,750円
---------------------	--------

8 授業料

年額 535,800円(1・2期分 各 267,900円)

上記は平成26年度入学者の金額です。平成27年度については改めて通知します。

※在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定後の授業料が適用されます。

9 長期履修制度

職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり、計画的に教育課程を履修し、課程を修了することができる制度です。

- ・標準修業年限：博士前期課程は2年
- ・履修期間：標準修業年限に1年又は2年を加えた年数とする。
- ・授業料の額：標準修業年限期間の授業料総額を決定された履修期間で按分した額とする。(年額)

10 奨学金制度

日本学生支援機構等において大学院学生に対する貸与制度があります。

希望者については、本学において学業成績及び研究能力等を審査のうえ推薦手続をとります。

(外国籍の方は、申込資格のない場合があります。)

11 注意事項

- (1) 出願書類等が不備の場合は受理しません。
- (2) 同時に「一般選抜」及び「社会人特別選抜」の出願資格を有する場合、重複して出願することはできません。
- (3) 出願書類等に虚偽の記載をした者は、入学後であっても入学を取り消すことがあります。
- (4) 出願書類等は返還しません。
- (5) 受信場所を変更した場合は、直ちに[人間文化研究科担当]に連絡してください。
- (6) 身体の障害等により、受験上及び修学上特別な配慮を希望する者は、下記の期間に[人間文化研究科担当]に申し出てください。
1回目 平成26年 7月22日(火)～ 7月28日(月)
2回目 平成26年11月28日(金)～12月 4日(木)
- (7) 二重学籍は原則禁止とします。

12 出願資格(8)による個別の入学資格審査

出願資格(8)により出願する者は、指定の期限までに「資格審査願」、「履歴書」、「業績書」(いずれも本学所定用紙)並びに最終学歴の学校長が作成した「卒業証明書」及び「成績証明書」の提出が必要です。(最終学歴が中学校である場合は、卒業証明書及び成績証明書の提出は必要ありません。)

コピーは不可。ただし、再発行ができないものについては、資格審査願の申請時にコピーを提出するとともに試験日に原本を試験会場へ必ず持参してください。

なお、審査結果は、審査終了後速やかに本人又は代理人あてに通知します。

個別資格審査申請期間 1回目 平成26年 7月22日(火)～ 7月28日(月) [必着]
2回目 平成26年11月28日(金)～12月 4日(木) [必着]

13 個人情報の取扱い

個人情報については、名古屋市個人情報保護条例に基づいて、次のとおり取り扱います。

(1) 個人情報の利用

- ア 出願書類等に記載された氏名、住所その他の個人情報については、入学者選抜業務（出願登録処理、選抜実施、合格発表、入学手続等）を行うために使用します。
- イ 入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報を今後の入学者選抜及び大学院教育の改善のための調査研究や学術研究の資料として利用する場合があります。（調査研究の発表に際しては、個人が特定できない形で行います。）
- ウ 入学者の個人情報については、教務関係（学籍管理、修学指導等）、学生支援関係（健康管理、授業料免除・奨学金申請、就職支援等）、授業料徴収に関する業務を行うために利用します。

(2) 業者への委託

上記(1)の各業務での利用に当たっては、個人情報の適切な取扱いに関する契約を締結した上で、一部の業務を外部の事業者へ委託することがあります。

14 緊急時における大学からのお知らせ

災害の発生時など、緊急時の連絡及び本募集要項の内容を変更する必要がある場合には、本学ホームページ及び携帯電話サイト等により周知しますので、受験前は特に注意してください。また受験者本人へ直接連絡する場合がありますので、出願書類には必ず連絡のとれる連絡先を書くようにしてください。

- 本学ホームページ <http://www.nagoya-cu.ac.jp/>
- 本学携帯電話サイト <http://daigaku.jc.jp/nagoya-cu/>

学生募集要項（社会人特別選抜）

1 募集人員

人間文化専攻 1回目15名、2回目10名の合計25名（一般選抜と合わせて）

2 出願資格

出願時に通算して2年以上の就業経験を有し、平成27年3月31日までに25歳に達している者で、次のいずれかに該当するもの。ただし、出願時において現に職業に就いているか否かを問いません。

- (1) 大学を卒業した者又は平成27年3月卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により、大学評価・学位授与機構から、学士の学位を授与された者、又は平成27年3月に授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は平成27年3月修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、又は平成27年3月修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は平成27年3月修了見込みの者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は平成27年3月修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 本学人間文化研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

※ 上記(8)で出願しようとする者は、出願前に「入学資格審査」（後掲12）を受けてください。

3 出願期間及び方法

「学生募集要項（一般選抜）」の「3 出願期間及び方法」に同じですので参照してください。

4 出願書類等

次に掲げる事項を除き、「学生募集要項（一般選抜）」の「4 出願書類等」に同じですので参照してください。

※ 「①入学願書」の職歴欄は、2年以上の就業経験が確認できるように必ず記載してください。

※ ④語学試験の成績証明書につきましては、提出の必要はありません。

5 入学者選抜期日及び方法

(1) 期日、時間、科目等

試験期日	試験時間	試験科目
[1回目] 平成26年 9月20日(土)	10:00～11:30 (90分)	小論文(筆記試験) 出題は、出願書類①及び⑤に記入した「課題研究科目」に関連するテーマとします。
[2回目] 平成27年 2月 7日(土)		口述試験(面接) 出願書類⑤の内容を中心に行います。 1人20分程を予定しています。

(2) 試験会場

名古屋市立大学滝子キャンパス1号館[人文社会学部棟]
(名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1)
詳細は受験票とともに案内を送付します。

6 合格発表

「学生募集要項（一般選抜）」の「6 合格発表」に同じですので参照してください。

7 入学手続

「学生募集要項（一般選抜）」の「7 入学手続」に同じですので参照してください。

8 授業料

「学生募集要項（一般選抜）」の「8 授業料」に同じですので参照してください。

9 長期履修制度

「学生募集要項（一般選抜）」の「9 長期履修制度」に同じですので参照してください。

10 奨学金制度

一般選抜と同様に奨学金制度がありますが、一般選抜と条件が違います。詳細については本学学生課学生支援係（052-872-5042）へ照会してください。

11 注意事項

「学生募集要項（一般選抜）」の「11 注意事項」に同じですので参照してください。

12 出願資格(8)による個別の入学資格審査について

出願資格(8)により出願する者は、指定の期限までに「資格審査願」、「履歴書」、「業績書」（いずれも本学所定用紙）並びに最終学歴の学校長が作成した「卒業証明書」及び「成績証明書」の提出が必要です。（最終学歴が中学校である場合は、卒業証明書及び成績証明書の提出は必要ありません。）

コピーは不可。ただし、再発行ができないものについては、資格審査願の申請時にコピーを提出するとともに試験日に原本を試験会場へ必ず持参してください。

なお、審査結果は、審査終了後速やかに本人又は代理人あてに通知します。

個別資格審査申請期間	1回目	平成26年	7月22日(火)	～	7月28日(月)	[必着]
	2回目	平成26年	11月28日(金)	～	12月4日(木)	[必着]

13 個人情報の取扱い

「学生募集要項（一般選抜）」の「13 個人情報の取扱い」に同じですので参照してください。

14 緊急時における大学からのお知らせ

「学生募集要項（一般選抜）」の「14 緊急時における大学からのお知らせ」に同じですので参照してください。

大学院人間文化研究科（人間文化専攻）の概要

1 人材の養成に関する目的

[ディプロマ・ポリシー]

- ① 高度かつ先進的な国際水準の研究を行うことによって、次世代を担う若手研究者を育成し、また多様な経歴を持つ社会人の再教育を行うこと
- ② 人文社会諸科学の高度な知識と研究能力を涵養して、地域と国際社会に対応できる人材、現代社会の諸問題について指導的な役割を果たすことができる人材、グローバルな視点とローカルな視点とを併せもつ高度専門職業人や研究者を育成すること
- ③ 地域と連携した研究・教育を推進すること

上記目的を踏まえ、博士前期課程にあつては、本研究科に2年以上在学して、専門領域科目を18単位と課題研究科目を12単位の必要最低単位数を修得することで、専門領域に関する高度な知識を身に着けるとともに課題に即した研究能力を獲得し、さらに修士論文の審査および試験に合格することが学位授与の要件である。

なお修士論文の審査基準は、①問題設定とその解明の適切さ、②先行研究の検討の適切さ、③考察・論述の論理一貫性、④文章表現の分かりやすさ、等の判断要素を総合的に考慮し、「専門分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力」を有していることである。

[アドミッション・ポリシー]

《求める学生像》

今日の地球規模の課題および地域社会における諸課題は、技術的、物質的アプローチのみでは決して解決に至りません。価値観の多様性を前提としながら、人間の文化について深く掘り下げた研究が求められており、人間文化研究科の使命はまさにこうした研究を通じて、持続可能な社会の実現へ向けて貢献していくことにあります。

本研究科では人文社会諸科学の研究、特に、思想、歴史、文学、メディア、労働、人権、福祉、教育、心理などの分野諸課題について、専門的かつ複眼的に研究することができます。深い専門知識と幅広い教養を生かして、将来、研究者になりたい、あるいは地域社会に貢献したい、また国際社会で活躍したいという意欲を持つ人の入学を期待します。

一般選抜

- ・人文社会諸科学における強い問題関心を有している人
- ・研究者を目指した学術的修練を積みたい人、専門知識をもつ職業人としての学識を深めたい人

社会人特別選抜

- ・社会における活動経験・就業経験等を生かしながら、学問的なレベルでの研究課題を設定し、遂行しうる人
- ・研究成果を社会に還元したいと考える人、専門知識をもつ職業人としての学識を深めたい人、研究者を目指した学術的修練を積みたい人

《修得しておくべき知識等の内容・水準》

一般選抜

- ・大学院での研究を進めるための基礎的な外国語運用能力を有していること。
- ・大学院での研究を進めるために十分な希望専攻分野の基礎的専門知識と論理的思考能力、文章作成能力を有していること。

社会人特別選抜

- ・大学院での研究を進めるために十分な希望専攻分野の基礎的専門知識と論理的思考能力、文章作成能力を有していること。

- 2 専 攻 人間文化専攻 (博士前期課程)
- 3 標準修業年限 2年
- 4 入学定員 25名 (一般選抜、社会人特別選抜合わせて)
- 5 授業科目

(1) 課題研究科目

博士前期課程では、「課題研究科目」方式で学生指導が行われています。これは複数の教員と学生が共同で研究するという方式で、発表や討論を通じて研究を深めていくことができます。学生は、この方式を通じて複数の教員から指導を受けることができます。

この科目は、本研究科のカリキュラムの骨格をなしています。課題研究科目は、次のような人間文化に関する現代的課題について、いずれか1つを入学時に決定し、これを2年間にわたって履修し、この履修を通して修士論文を仕上げることになります。

課題研究分野	課題研究科目
文化と共生	グローバル社会と地域文化に関する研究 欧米の文化に関する研究 日本の文化に関する研究
社会と協働	地域・労働・メディア社会に関する研究 ジェンダー・人権・福祉に関する研究
人間の成長と発達	「こころ」の発達に関する研究 社会と教育に関する研究

(2) 専門領域科目

専門領域科目は、共同研究科目である課題研究科目を基礎及び隣接関連領域から支援し、また展開推進させるための科目です。

専門領域科目として、平成26年度は次のような科目を開設しています。なお、平成27年度の授業科目は変更される場合があります。

[文化系]

ドイツ思想研究A・B フランス思想研究A・B イギリス文学研究A・B
アメリカ文学研究A・B ドイツ語圏文化研究A・B 英語学研究A・B 日本語学研究A・B
日本文化研究A・B 社会言語学研究A・B 日本歴史研究A・B 日本民俗研究A・B
日本思想史研究A・B

[社会系]

アメリカ文化研究A・B アメリカ政治外交研究A・B 対話と語りのエスノグラフィー研究A・B
アジア史研究A・B イギリス社会経済史研究A・B 比較外交史研究A・B
比較社会史研究A・B 経営科学研究A・B 現代社会情報・メディア研究A・B 労働と経営の社会
学研究A・B 現代政治学研究A・B 現代地方自治研究A・B
ジェンダー／セクシュアリティ研究A・B 公法学研究A・B 社会福祉研究A・B
社会福祉対象論研究A・B 社会福祉援助技術研究A・B ライフコース研究A・B
社会問題研究A・B 開発と環境の社会学研究A・B

[人間系]

発達心理学研究A・B 社会心理学研究A・B 心理測定法研究A・B 認知神経心理学研究A・B
教育学研究A・B 現代教育研究A・B 英語教育学研究A・B 比較教育学研究A・B
芸術教育研究A・B 身体機能発達研究A・B 児童福祉研究A・B

[関連講義・演習]

人間文化研究A・B・C・D・E

6 夜間及び土曜日の履修でも修了可能な時間割を編成

授業は昼間の他、平日の夜間の時間帯（18:00～19:30、19:40～21:10）及び土曜日（昼間帯のみ）にも開講します。

この昼夜開講制により、昼間のみ履修で修了できることはもとより、夜間及び土曜日の昼間のみ履修でも修了可能となります。

7 履修方法及び学位授与

2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ修士論文の審査及び最終試験に合格した者に修士（人間文化）の学位が授与されます。

8 取得できる免許

幼稚園教諭専修免許状

中学校教諭専修免許状（社会・英語）

高等学校教諭専修免許状（地理歴史・公民・英語）

※各免許状については、第一種免許所有が前提となります。

9 課題研究科目の概要及び担当教員

分野	授業科目 (課題研究科目)	内 容	担 当 教 員
文 化 と 共 生	グローバル社会 と地域文化に 関する研究	<p>本課題研究科目では、世界の急速なグローバル化にともなう社会や文化への影響を研究する。地域固有の文化や環境、人びとの暮らし方・生き方に起こるさまざまな現実を、自らの足・目・体を動かすことでしっかりと掴まえて理解し、実践へとつなげていくことをめざす。</p> <p>そのために、院生たちはまず、社会学、社会言語学、人類学、地域研究などの学際的な知見を学ぶ。そして、用意された国内実習プログラムに参加することで、フィールド調査の実践的かまえや技法について修練していく。同時に、地域の人々が抱えるさまざまな問題を掘り下げていくことでこそ、グローバルな世界の変化を明らかにできることを、身をもって体験していく。</p> <p>論文執筆においては、アジア、ヨーロッパなどを調査対象とする教員のもとで、個々の学生の問題意識にそった研究指導を行う。地域社会や人々、文化に徹底的にこだわり、フィールドワークの手法を習得し、学術的成果を上げながら、地域活性化などの諸課題に実践的に貢献していく。</p>	<p>佐野 直子 (ヨーロッパ社会言語学)</p> <p>野村 直樹 (文化とコミュニケーション)</p> <p>浜本 篤史 (開発と環境の社会学/中国社会学論)</p>
	欧米の文化に 関する研究	<p>近代から現代までの欧米文化研究の基礎を学ぶ。英米文学、独文学、仏哲学、独思想、英米の歴史、東欧社会史、英語学といった多岐にわたる分野の基礎を学びながら、学際的なアプローチの基礎を身に付ける。そのうえで、外部世界と交流・衝突してきた欧米が多民族・多文化・多言語を内包する地域であることを認識し、従来の欧米中心主義をのり越える新たな視座から欧米文化を考察する。この批判的な欧米文化研究では、文化的越境、マイノリティの言語・文化、文化とジェンダー、異文化衝突、戦争と平和、ナショナリズムの問題などが扱われる。現代のグローバルな多文化主義的状况のなかで、どのようにすれば平和で公正な、そして持続可能な未来社会を築くことができるかを「文化」の視点から探究する。</p>	<p>小林 かおり (イギリス文学)</p> <p>土屋 勝彦 (ドイツ文学・文化)</p> <p>寺田 元一 (フランス思想史)</p> <p>日木 満 (英語学)</p> <p>平田 雅己 (現代アメリカの政治)</p> <p>別所 良美 (ドイツ哲学)</p> <p>松本 佐保 (イギリス・イタリア近現代史)</p> <p>山本 明代 (東欧及びアメリカの社会史・近代史)</p>
	日本の文化に 関する研究	<p>日本文化の普遍性と特殊性を考慮しながら、現代日本文化の由来と問題点を考え、持続可能な未来を展望する。具体的には、古代中世日本の仏教受容史、律令の成立と実態の解明、日本と異国との思想・文化交流史、日本の伝統文化言説の形成史、古典から近代にわたる日本文学の独自性と多様性の考察、言語活動を通して見た日本語の体系と変異の考察、沖縄の民俗・祭祀・芸能の分析、東アジアと日本との関係史の追及などから、日本文化と社会の基層にあるものの考察と近現代日本の多様な文化が共生する社会を多彩な視座からとらえなおす。</p> <p>上記各領域で、個々の学生の問題意識に沿った課題を、文献資料やフィールドワークから得たデータの読解と、教員の学生との討議を通じて検討していく。</p>	<p>阪井 芳貴 (日本民俗学)</p> <p>ジェームズ・バスキン (日本思想史)</p> <p>土屋 有里子 (日本文学)</p> <p>成田 徹男 (日本語学)</p> <p>山田 敦 (日本植民地社会経済史)</p> <p>吉田 一彦 (日本宗教史・日本古代史)</p>

分野	授業科目 (課題研究科目)	内 容	担 当 教 員
社 会 と 協 働	地域・労働・ メディア社会に 関する研究	<p>グローバル化とローカル化が交錯する現代社会にあつて、多元的な社会経済システムのあり方について理論的・歴史的・実証的・政策的な側面からアプローチする。特に「地域」「都市」「労働と社会」「メディア・情報と社会」「意思決定・ガバナンスと社会」などを焦点に、現代社会のアクチュアルなテーマ、社会の諸領域にまたがるテーマを研究対象とする。研究指導は各自の個別的テーマ設定を明確にしたうえで、地域・都市社会学、政治・メディア社会学、社会経済史、行政学・地方自治論、意思決定論などの専門分野による学際的な協働のもとに進めていく。</p> <p>また、本課題研究科目は「ジェンダー・人権・福祉」の領域と相互に関連した研究指導を志向している。</p>	飯島 伸彦 (政治とメディアの社会学) 奥田 伸子 (イギリス社会経済史) 三浦 哲司 (現代地方自治研究) 矢野 均 (意思決定論)
	ジェンダー・ 人権・福祉に 関する研究	<p>現代の社会問題は多くの要因が複雑に絡み合せて生じており、本課題研究では、こうした複雑な問題について、専門的な観点からとともに学際的な観点からも研究していくことを目標とする。この目標を実現するために、各自の関心にしたがって法学・政治学・社会学・社会福祉学の各学問領域の基本的な概念・方法を修得するとともに、これまで軽視されることが少なくなかった「ジェンダー」・「人権」・「福祉」という視点を共有して、理論的・歴史的・実証的に研究を進めていく。この方針のもと、教員・院生による集団的討議を重視しつつ、指導教員による個別指導によって自らの研究を行っていくことになる。</p> <p>また、本課題研究科目は「地域・労働・メディア社会」の領域と相互に関連した研究指導を志向している。</p>	安藤 究 (家族社会学) 石川 洋明 (社会病理学) 伊藤 恭彦 (政治学・規範理論研究) 菊地 夏野 (ジェンダー/セクシュアリティ研究) 菅原 真 (憲法学) 滝村 雅人 (障害児者教育・福祉) 吉村 公夫 (社会福祉学)
人 間 の 成 長 と 発 達	「こころ」の 発達に関する 研究	<p>乳幼児期から老年期にわたって発達する人間の心理的機能は、感覚・知覚、認知、感情、パーソナリティ、社会性などと多岐にわたり、それら諸機能のそれぞれが生得的要因(遺伝・気質など)と環境要因(文化・社会など)とさまざまに関係している。このような「こころ」の仕組みや機能、およびそれらの発達的变化の解明を科学的・客観的な方法を基盤として行っていくことを目標とする。そのためには、適切な行動指標を決め、それらを測定する妥当性と信頼性の高い方法を開発することが必要になるので、この点も研究していく。</p>	天谷 祐子 (発達心理学・教育心理学) 久保田 健市 (社会心理学) 鋤柄 増根 (心理測定) 中川 敦子 (認知神経心理学)
	社会と教育に 関する研究	<p>教育は、どれほど個人的な行為であろうと、自らが存在している社会の文化、制度、政治、経済など社会の全面と深く結びつき、規定されざるを得ない側面をもつ。そしてまた、たとえば少子高齢化、グローバル化、高度情報化、長期経済不況などの社会変動に伴って、子育て不安や虐待、集団的いじめ、あるいは就職困難など古くからある問題が、現代的な新しい姿で顕在化することも少なくない。多文化教育などのように新たに生み出される教育要求を含め、広く教育の場に立ち現れるこうした多様で複雑な問題に、幼児期から成人までを視野に収めつつ、持続可能な社会の形成のため、それぞれの専門分野の具体的実践的な観点からアプローチし研究していく。</p>	上田 敏文 (保育・幼児教育学) 古賀 弘之 (音楽教育学) 佐々木 みゆき (英語教育学・第二言語習得論) 谷口 由希子 (児童家庭福祉) 野中 壽子 (発育発達学) 原田 信之 (教育学) 山田 美香 (比較教育学・教育史)

※ 各教員の研究内容については、人間文化研究科のホームページ又は名古屋市立大学研究者データベース(大学院人間文化研究科)をご参照ください。

人間文化研究科のホームページ <http://www.nagoya-cu.ac.jp/human/>

名古屋市立大学研究者データベース (大学院人間文化研究科)

<http://nrd.nagoya-cu.ac.jp/search/index.html>

出願書類の郵送先・入学等に関する照会先

〒467-8601

名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1

名古屋市立大学 事務局入試広報課 人間文化研究科担当

電話 052-853-8021 FAX 052-841-7428

<入学試験の過去問題について>

入学試験（筆記試験）の過去問題を下記により入手することができます。

★ 本学窓口での配布

月曜日～金曜日（祝日を除く。）の9:00～17:00に山の畑事務室窓口〔滝子キャンパス1号館
[人文社会学部棟]〕までお越しください。

★ 郵送による請求

市販の封筒の左側に朱書きで「人間文化研究科博士前期課程過去問題請求」と明記し、400円分の切手を貼った返信用封筒（角型2号＝縦33.2cm×横24cm）を同封し、以下のあて先にご請求ください。

なお、返信用封筒には、返信先の住所及び氏名をご記入ください。

過去問題に関する請求・照会先

〒467-8501

名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

名古屋市立大学 山の畑事務室 事務第二係

電話 052-872-5808

【敷地内全面禁煙について】

本学は、敷地内禁煙を実施しており、学生の皆さんにも、この方針を遵守していただくとともに、大学周辺道路での禁煙にもご協力をいただいております。